

令和 7 年度決算概況（一般会計速報値）について

令和 7 年度決算概況（一般会計速報値）についてお知らせします。

1 全体収支

一般会計の実質収支は、+ 9 1 億円となりました。

（参考）令和 6 年度決算における実質収支は + 5 8 億円

（単位：億円）

	R6	R7	増減
歳入総額（A）	9,801	9,799	△ 2
歳出総額（B）	9,718	9,638	△ 81
繰越財源（C）	25	70	46
収支（D = A - B - C）	58	91	33

* 億円未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある。

「新京都戦略」に掲げる財政運営目標の達成状況

【目標①】 特別の財源対策※¹を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営

⇒ 令和 7 年度決算においても、特別の財源対策を講じない財政運営を継続

【目標②】 過去負債※²の返済（年 35 億円を目安）

⇒ 計画どおり、35 億円を返済（R⑦末残高：400 億円）

※1 特別の財源対策

収入の範囲内で必要な支出を賄えず、将来世代への負担の先送りによる例外的な手法を用いて赤字を補てん

（例）公債償還基金（市の借金返済のために積み立てている基金）の計画外の取崩し等

※2 過去負債

計画外に取り崩した公債償還基金。今後、年平均 35 億円以上返済し、高齢化がピークを迎える令和 20 年度までを目途に、できる限り早期の完済を目指す。

【参考：令和 8 年度中に想定される主な財政需要】

○過去負債の返済（25 億円）

○給与改定（R⑦参考：49 億円）

○市立病院の資金繰り支援（R⑦参考：31 億円）

⇒ 上記の需要に対して、令和 7 年度決算で確保した 91 億円も活用して対応が必要な状況

2 項目ごとの特徴

(1) 歳入 【R⑥ 9,801 億円⇒R⑦ 9,799 億円、対前年度比△2 億円】

- 市税収入は、個人市民税が給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸び、R⑥に実施された定額減税の終了等により増加したこと、固定資産税が地価の上昇に伴う負担調整措置等により増加したこと等により、対前年度比 169 億円の増となり、過去最高を更新（R⑥ 3,243 億円⇒R⑦ 3,411 億円）。

また、市税徴収率は引き続き過去最高の 99.2% であった。

- 地方特例交付金は、前年度に実施された定額減税に係る減収補てん特例交付金の終了等により、対前年度比 77 億円の減（R⑥ 89 億円⇒R⑦ 12 億円）
- 特定財源収入は、中小企業融資制度における融資残高の減少による預託金元利収入の減などにより、対前年度比 127 億円の減（R⑥ 4,874 億円⇒R⑦ 4,747 億円）

個人版ふるさと納税の寄付受入額は、過去最高であり、対前年度比 18 億円の増加（R⑥ 115 億円⇒R⑦ 133 億円）。返礼品などの費用や流出額等を加味しても、ふるさと納税全体の収支としては、56 億円を確保

(2) 歳出 【R⑥ 9,718 億円⇒R⑦ 9,638 億円、対前年度比△81 億円】

- 給与費は、人事委員会勧告等を踏まえた職員給与改定による増や、定年引上げに伴う退職手当の減などにより、対前年度比 15 億円の増（R⑥ 1,650 億円⇒R⑦ 1,665 億円）
- 扶助費は、児童手当の制度拡充による増や、非課税世帯等給付金の減などにより、対前年度比 64 億円の増（R⑥ 2,580 億円⇒R⑦ 2,644 億円）
- 物件費その他は、中小企業融資制度預託金の減や市庁舎整備基金廃止に伴う清算の終了による減、市立病院の資金繰り支援の実施に伴う増などにより、対前年度比 140 億円の減（R⑥ 2,706 億円⇒R⑦ 2,567 億円）
- 投資的経費は、市庁舎整備や洛西陵明小中学校整備の完了に伴う減などにより、対前年度比 65 億円の減（R⑥ 701 億円⇒R⑦ 636 億円）

(3) 市債及び財政調整基金残高

- 市債発行額のコントロールにより、市債残高は着実に減少傾向（5 年連続で減）
（R⑥ 1 兆 2,700 億円⇒R⑦ 1 兆 2,176 億円、対前年度比 524 億円の減）
- 国が返済に責任を負う臨時財政対策債を除いた実質市債残高は、令和 7 年度末時点で 7,625 億円となり、5 年連続減少
- 財政調整基金の令和 7 年度末残高は 172 億円※

※ 令和 8 年度当初予算で 97 億円活用する等により、7 月補正時点の 8 年度末残高は 73 億円の見込み。

<お問合せ先>

京都市行財政局財政室

電話：075-222-3288